

内閣府防テク第5回セミナー

公民連携防災取組のご紹介

2022年10月21日

MS&AD

三井住友海上火災保険株式会社
関西企業営業第三部
大阪・関西プロジェクトチーム

関西企業営業第3部『大阪・関西プロジェクトチーム』のご紹介

『SDGsを道標に、社会の課題解決を図り、社会との共通価値を創造する』ことを使命とする組織です

- ・大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）
- ・大阪スマートシニアライフ実証事業（OSSL）
- ・大阪広域データ連携基盤（ORDEN）



『大阪スマートシティ戦略』

- ・2025年万博、大阪MICE-IR、国際金融都市OSAKA構想
- ・カーボンニュートラル、水素エネルギー
- ・スタートアップ、ベンチャーとのビジネス共創

『大阪・関西の成長戦略』



大阪・関西の成長と発展を支える
大阪・関西が目指す未来に貢献する



『安全・安心なまちづくり』

- ・大阪、関西のポテンシャルを活かした新しいまちづくり
- ・自治体の地域戦略との連携
- ・ICT技術活用による、防災・減災・行政DXの推進

『医療・ヘルスケア、再生医療』



- ・大阪大学クロスイノベーションイニシアティブ
- ・未来医療推進機構
- ・高齢者にやさしいまちづくり（大阪スマートシニアライフ事業）

【ステークホルダー】

自治体
大学・アカデミア
産学連携機関・財界団体
スタートアップ・ベンチャー

連携

専任要員 6名
兼務要員 1名

大阪・関西プロジェクトチーム

出向要員 4名

連携

【三井住友海上グループ】

リスクコンサルティング
商品・サービス開発
営業・損害サービス
中央官庁担当部門

1. 安全・安心なまちづくり 全体像

(1) 自然災害・感染症に対応する力のあるまち

<取組のポイント>

リスクを縮小し、事故発生後に早期回復できる体制づくり、住民・企業が安心して活動できる基盤構築、インフラ予防メンテナンスによる自治体・企業のトータルコスト削減

(2) 認知症に理解があり、高齢者・子供・女性がいきいきと暮らせるまち

<取組のポイント>

認知症の方と共生するまちづくり、安心して子育てできる環境構築、地域企業のSDGs経営・健康経営・多様な人財活用の推進

安全・安心なまちづくり

(3) 安全・快適な交通環境で暮らしやすいまち

<取組のポイント>

道路や橋梁等の社会インフラが整備されたまちづくり、高齢者を取り巻く自動車交通環境へのアプローチ、地域企業・住民の自動車・自転車の安全な運転の普及

(4) 防犯意識が高いまち

<取組のポイント>

空き家の戦略的活用によるコミュニティづくりと地域の魅力発信、都市OS活用を通じた単身世帯の見守り、民間企業との連携深化による新しいまちづくり

自治体×地域の住民×民間企業によるまちづくり

分野	中分類	自治体					
住民の安全・安心	自然災害対応力向上	摂津市	八尾市	泉南市	大東市	東大阪市	寝屋川市
	高齢者の安心・健康	河内長野市	池田市				
	要配慮施設避難	高石市	箕面市				
	感染症クラスター対策	岬町					
	その他	吹田市	泉大津市	千早赤阪村	阪南市	藤井寺市	
自治体の防災体制	災害被害予測	茨木市	守口市				
	防災計画・BCP策定	富田林市					
	緊急時電源確保	忠岡町					
	その他	熊取町	柏原市	大阪市	交野市	千早赤坂村	
交通環境の改善	その他	泉佐野市	豊能町	能勢町	高槻市	岸和田市	

2. 枚方市様との連携① ~自然災害への対応~

水災発生時の保険事故調査データを自治体に連携し、自治体の罹災証明発行業務を効率化



NEWS 大阪スマートシティ ワークショップ 大阪スマートシティ 会員一覧 会員募集 会員専用サイト
パートナーズフォーラムについて

HOME > NEWS > 枚方市と三井住友海上火災保険株式会社が、「損害調査結果の提供及び利用に関する協定」を締結しました！【会員活動報告】

枚方市と三井住友海上火災保険株式会社が、「損害調査結果の提供及び利用に関する協定」を締結しました！【会員活動報告】

公開済み: 2021年8月2日 タグ: おすすめ

RSS 購読



本フォーラムでは、地域課題を抱える市町村と企業・団体が共同してソリューションやサービスの実証・実装を進め、課題解決につなげる取組みを推進しています。

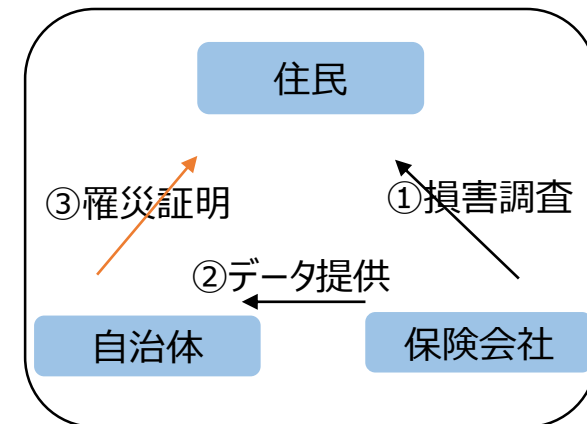
2021年8月30日《月曜日》、枚方市は、災害時に罹災証明書等を速やかに発行できるよう、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」）が保有する住宅損害調査結果の提供に関する協定「損害調査結果の提供及び利用に関する協定」を締結しました。

協定内容は、自然災害により生活基盤に被害を受けた住民がその生活を早期に再建することができるようにするため互いに協力するものとし、市が実施する防災訓練への参加協力のほか、水災時には、枚方市在住で三井住友海上の保険契約者を対象に、契約者本人の同意のもと、枚方市が罹災証明書を発行するために必要となる損害調査情報（物件の情報や浸水の深さ等）を枚方市へ提供するというものです。

水災損害調査時に、ドローン、AI、チャットボット活用によるデジタル調査への転換を行うことで、市民にとっては、保険金請求と罹災証明書申請が一度の損害調査で完結（再調査等が必要となる場合もあり）でき、早期の生活再建が可能となります。また、枚方市としては三井住友海上が提供する損害調査情報を活用できるため、住宅被害認定調査や罹災証明書発行等における事務の効率化につながる効果があります。今後、本協定に基づき、協定内容の実効性を高めるため、情報連携訓練など行う予定です。

同日、枚方市で行われた協定締結式で、枚方市 伏見 隆 市長は「地球温暖化の影響からも毎年全国各地で発生する水災害は本市においても、平時からの備え、対策が非常に重要で喫緊の課題です。今回の協定締結により、災害調査における三井住友海上様の情報、知識、ノウハウを共有いただけることは非常に有意義でありたいです。今回を契機に、今後も災害分野以外の様々な分野において連携していきます。」と今後の取り組みに期待を寄せました。

三井住友海上火災保険株式会社 飯村 正紀 理事 大阪北支店長は「今回の協定内容は、損保業界初で大変意義のある取り組みです。弊社グループは、2030年の社会像を『レジリエントでサステナブルな社会』とし、SDGsを道しるべとし、社会の持続的成長と社会課題の解決のため、社会との共通価値の創造をめざしています。本協定に基づく、災害発生時の被災者への迅速なサポートは保険会社の使命です。弊社の損害調査結果を提供することで市民の皆様生活再建に貢献し、しっかりその使命を果たしていきます。」と話しました。



【枚方市様】

概要

1. 水災発生時に三井住友海上の保険事故調査データをご提供
2. 枚方市様としても保険会社データによる前さばきができることで、罹災証明発行の効率化が図れると評価

⇒全国初の連携協定締結

⇒「被災者生活再建支援サポート」
として全国へ展開中

2. 枚方市様との連携② ～安全・快適な交通環境～

ドラレコ画像データを自治体に連携し、道路損傷個所の検出、可視化に向けた実証実験

- ① 全国の様々な企業の車両に搭載された三井住友海上のドライブレコーダーより、データを収集
- ② 過去5年間にわたり東京大学で開発したAI技術を用いて、道路の損傷個所を高精度に検出
- ③ AIが検出した損傷個所はマップ上で「見える化」され、クラウド上で一元管理が可能

市民通報を起点とするアナログな維持補修体制から、データを起点とする効率的で高品質な体制へ

ステップ①

全国の弊社ドライブレコーダーからデータを収集



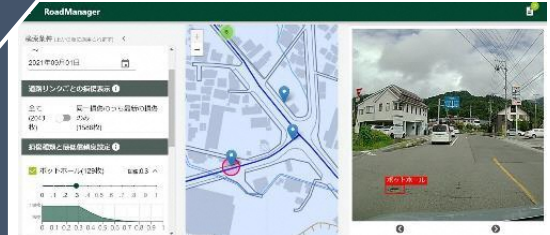
ステップ②

高精度なAIで道路損傷を検出



ステップ③

損傷個所を可視化しデータで一元管理



(ご参考) その他事例 泉大津市様 ～要配慮施設避難～

要配慮施設の水害対策として「避難確保計画作成支援」



《市政コーナー》◎高齢者施設の避難確保計画作成支援＝大阪府泉大津市

22/02/18 07:30 KP12

大阪府泉大津市は、三井住友海上保険と連携し、高齢者施設などの「避難確保計画」作成を支援する。新型コロナウイルスの感染防止策で施設の業務が増加する中、策定作業をサポートし負担を軽減するのが狙い。対象施設の計画策定率100%を目指す。

避難確保計画は、水害や土砂災害に備えた防災体制や入所者の避難誘導方法などを記載するもので、浸水想定区域内の学校や高齢者施設などに策定が義務付けられている。今回の取り組みでは、市が支援を希望する施設を募集。市の要請を受けた三井住友海上が社員を派遣し、計画の記入作業など、必要に応じた支援を行う。

市によると、対象施設の計画策定率は、2022年1月末時点で94%。府内の浸水想定区域の変更により、対象施設が今後増加する見込みのため作業を支援することにした。

市の担当者は「災害調査のノウハウを持つ企業と連携し、計画の策定を支援することで、市民の安心・安全につなげたい」としている。（了）

（2022年2月18日／官庁速報）

【泉大津市様】

泉大津市様の課題認識

1. 避難確保計画（※）の未策定 2施設
2. 来年度には避難確保計画の対象施設が増加する見込み
⇒施設側が多忙であり支援が必要

弊社提供サービス

1. 現状未策定の施設には作成支援サービスを提供
2. 次年度以降の対象施設増加には
集合型ワークショップを開催し計画策定を支援

⇒2月 連携協定締結

※避難確保計画とは

2018年水防法の改正により、河川氾濫等の浸水想定区域内にある
要配慮者利用施設においては
避難確保計画の作成や訓練の実施等が義務付けられているもの。

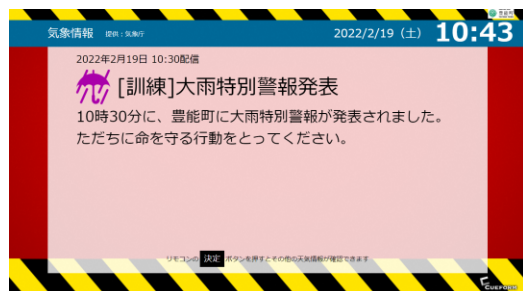
(ご参考) その他事例 豊能町様 ~高齢者の避難訓練~

新たなツールを活用した避難訓練を企業合同で実施し、スマートシティを体験

テレビ・プッシュ【在宅時の緊急情報伝達】



災害時ナビ【外出時の避難所案内】



上：老人福祉センター
下：避難訓練の様子



テレビ・プッシュとは
テレビにセットトップボックスを設置し、災害情報や生活情報等をプッシュ配信するシステム。緊急度の高い災害情報等はテレビが消えていても自動的に立ち上げ、画面表示・音声・LEDランプなど複数の情報伝達が可能なものとなっている。

災害時ナビとは
災害時の安心・安全な行動をサポートする無償アプリ。避難所ガイドや安否登録を今回の訓練では活用した。

【豊能町様】

総務省に採択された豊能町スマートシティプロジェクト事業

防災分野事業 として
イツ・コミュニケーションズ様
(テレビ・プッシュ)
三井住友海上 (災害時ナビ)
豊能町様 (老人福祉センター)

が運営し、避難訓練を実施。
参加した24名の方に、新たなツールを体験いただけた。

ご清聴ありがとうございました

MS&AD 三井住友海上火災保険株式会社

関西企業営業第三部 大阪・関西プロジェクトチーム 池

〒540-8677

大阪市中央区北浜4-3-1 三井住友海上淀屋橋ビル10F

TEL : 06-6233-1669 FAX : 06-6233-1670
